

# 水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第8回)結果

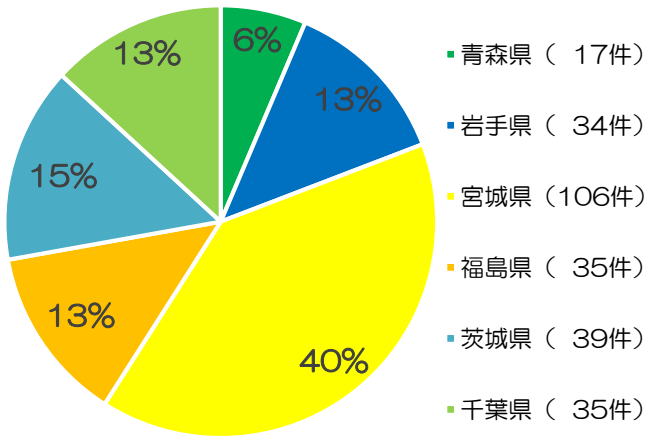
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県及び千葉県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、令和3年1月13日から2月5日までの間において、当該6県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、1,007企業に対しアンケート調査を実施（回収率は、全体で26%（266企業））。

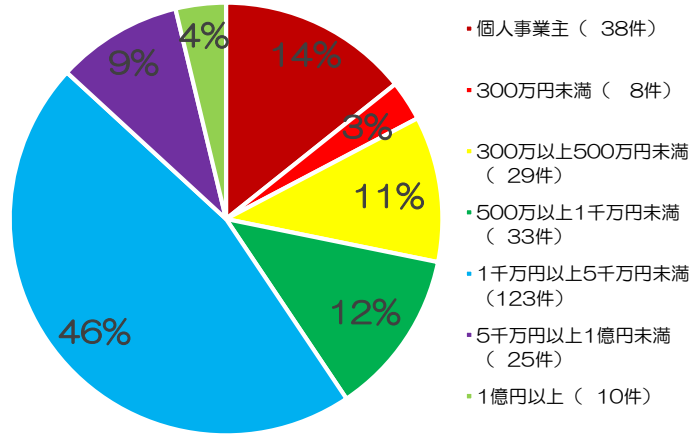
調査結果の概要は以下のとおり。

## 【アンケート回答者】

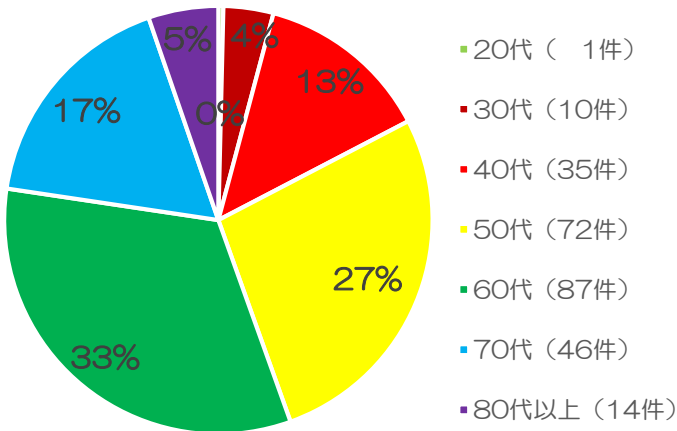
(1) 県別



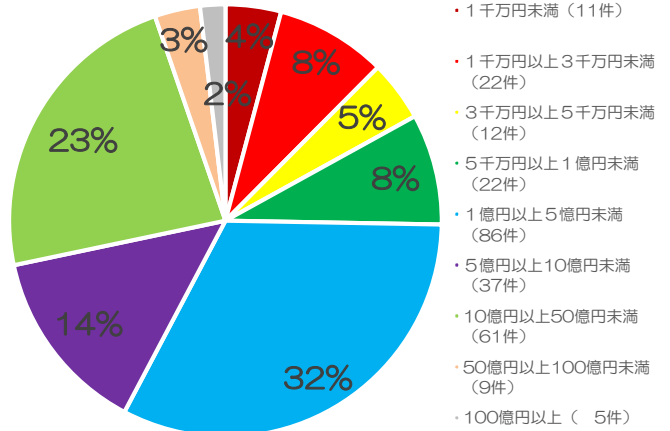
(2) 経営規模（資本金）



(3) 経営者の年齢



(4) 売上金額

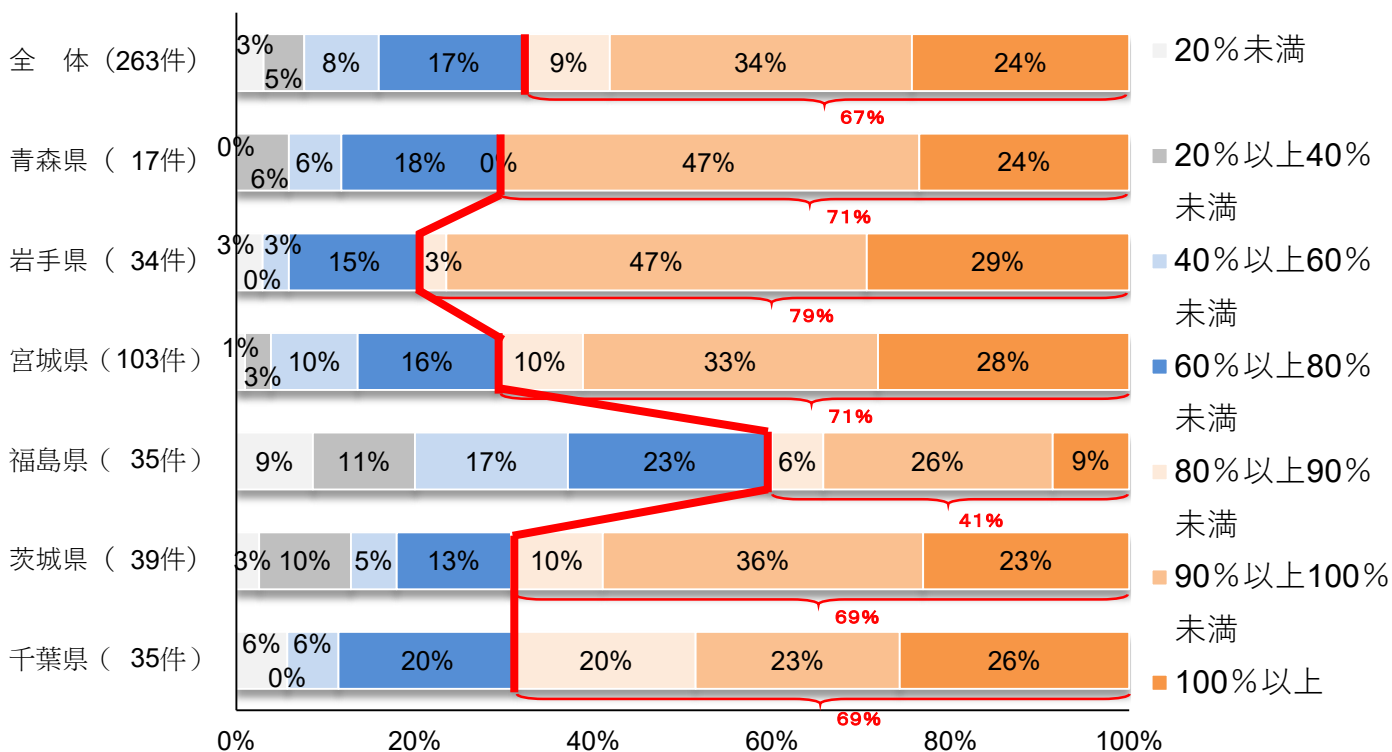


(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合がある。

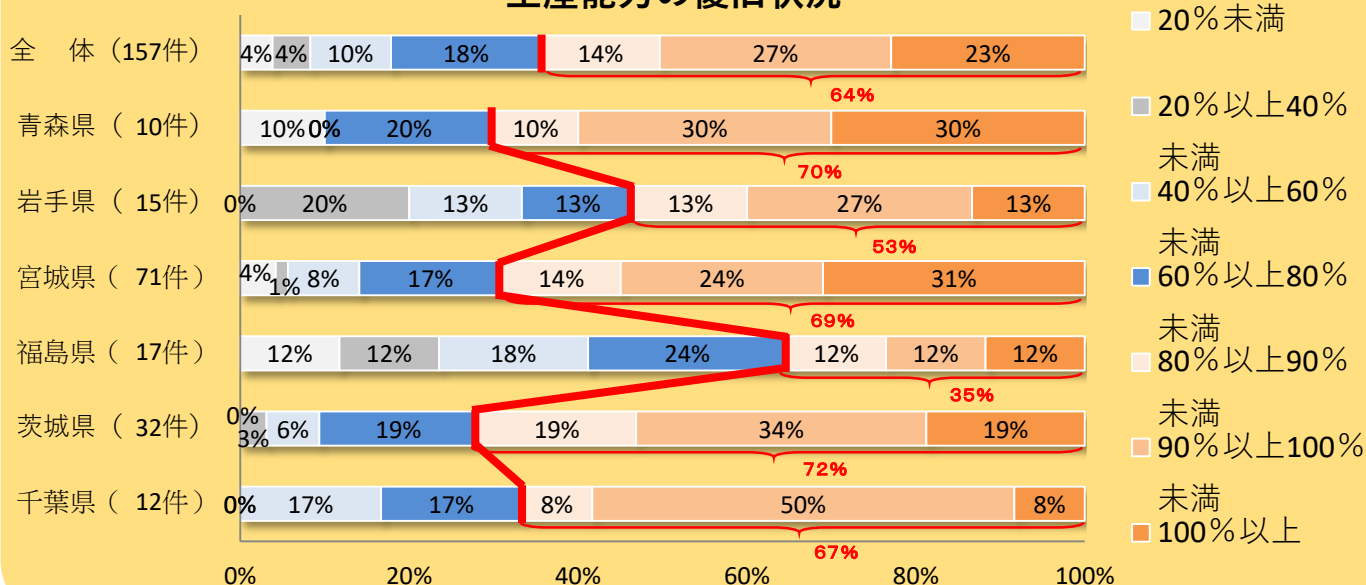
# 1. 県別の生産能力の回復状況

○ 6県全体では、生産能力が8割以上回復したと回答した業者の割合は67%であった(前回は64%)。

○ 県別に見ると、青森県で71%、岩手県で79%、宮城県で71%、福島県で41%、茨城県で69%、千葉県で69%となっている。



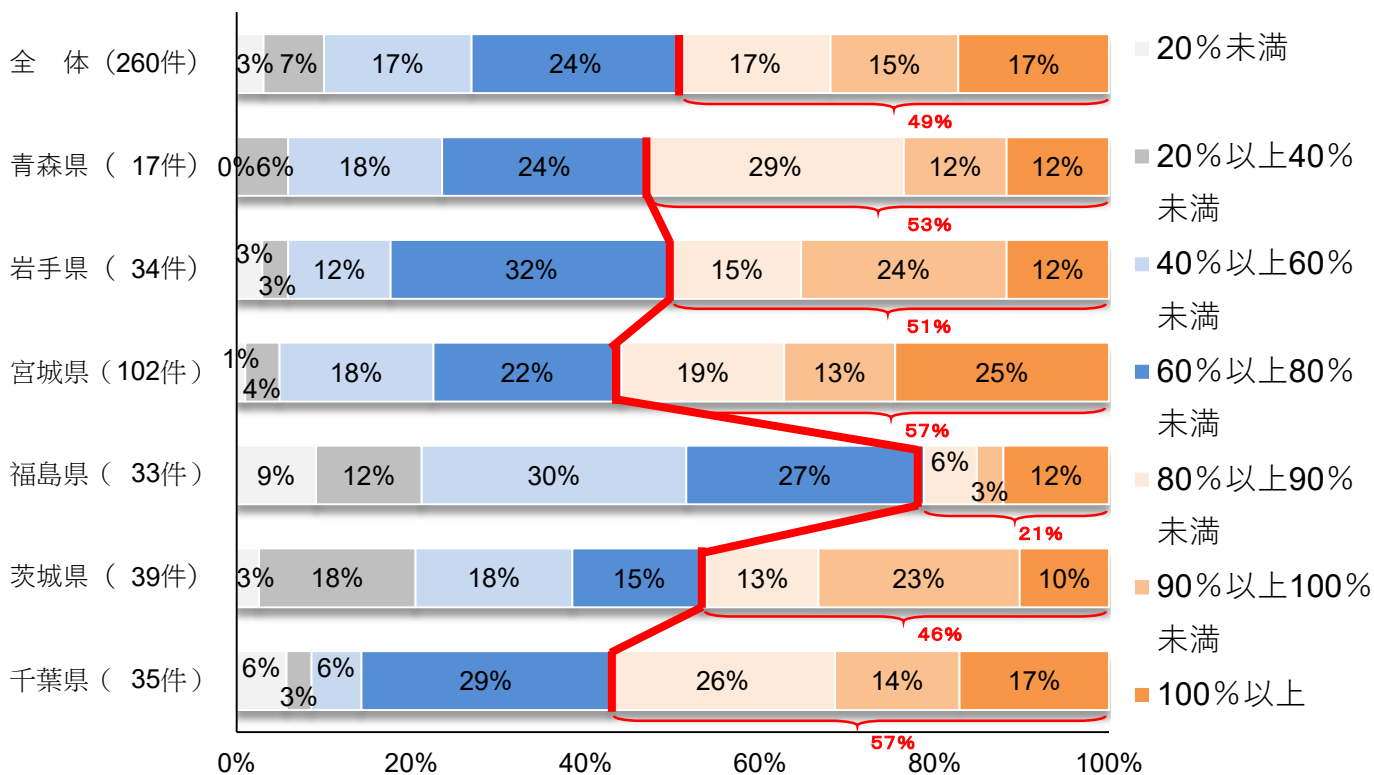
## (参考) 第7回アンケートの結果 生産能力の復旧状況



## 2. 県別の売上の回復状況

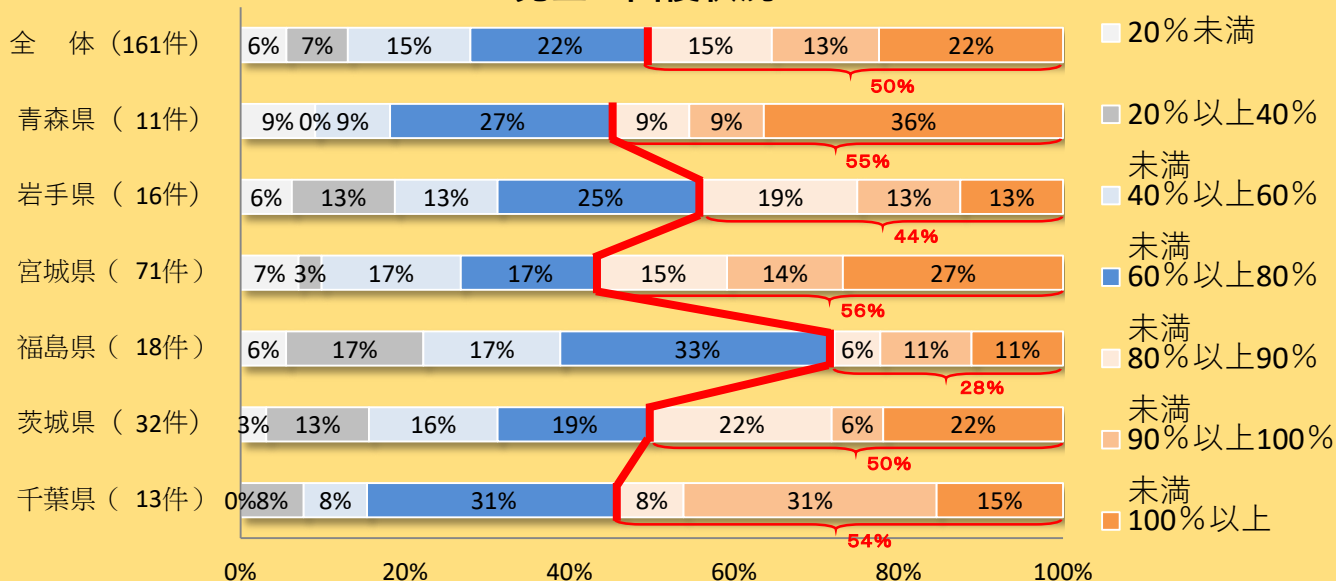
○ 6県全体では、売上げが8割以上回復したと回答した業者の割合は49%（前回50%）であり、依然として売上の回復が遅れている。

○ 県別に見ると、青森県で53%、岩手県で51%、宮城県で57%、福島県で21%、茨城県で46%、千葉県で57%となっている。



### (参考) 第7回アンケートの結果

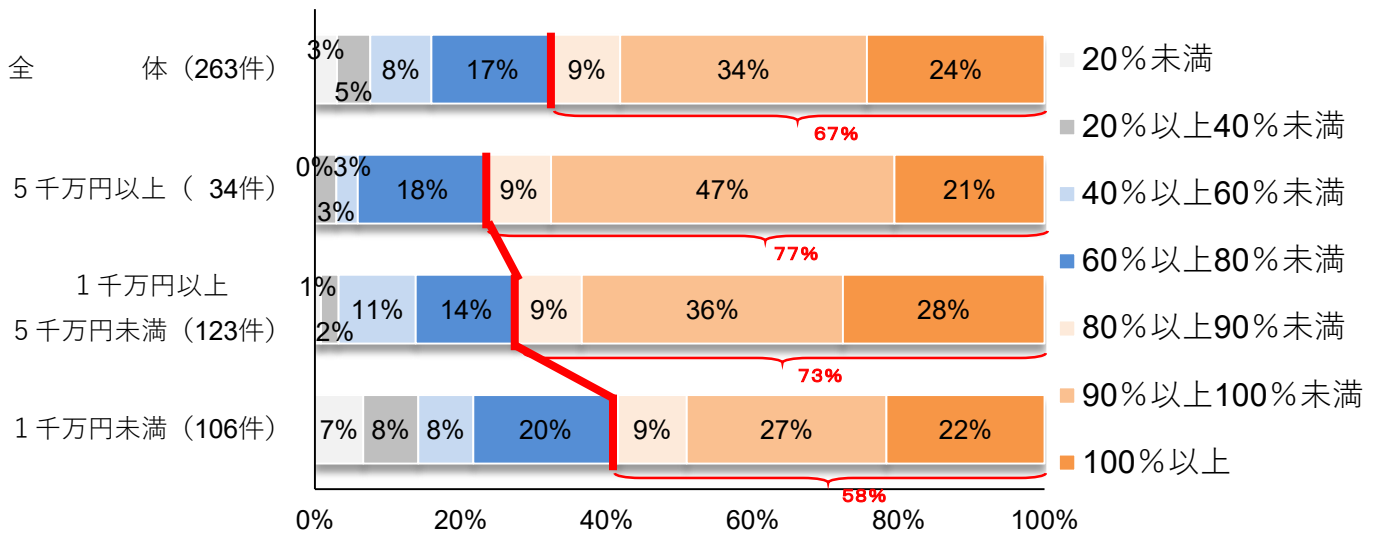
#### 売上の回復状況



### 3. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

- 生産能力が8割以上回復したと回答した業者を資本金別にみると、資本金5千万円以上で77%、1千～5千万円で73%、1千万円以下で58%であった。
- 資本金の規模が小さいほど生産能力の回復が遅れている傾向が見られる。

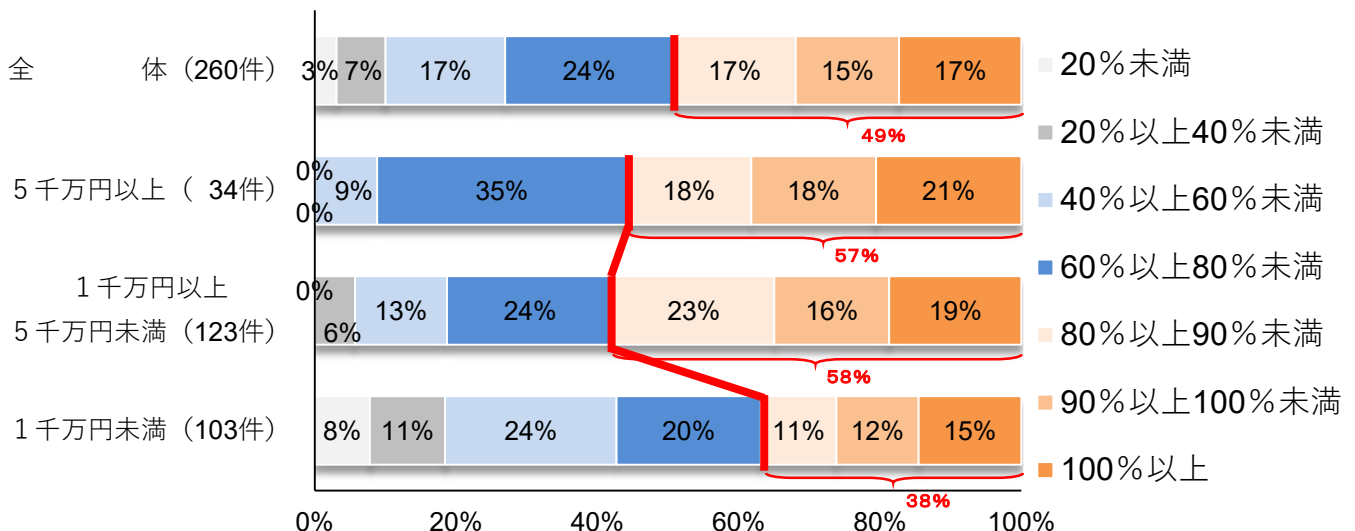
生産能力の回復状況



### 4. 規模（資本金）別の売上の回復状況

- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上で57%、1千～5千万円で58%、1千万円以下で38%であった。
- 資本金の規模が小さいほど売上の回復が遅れている傾向が見られる。

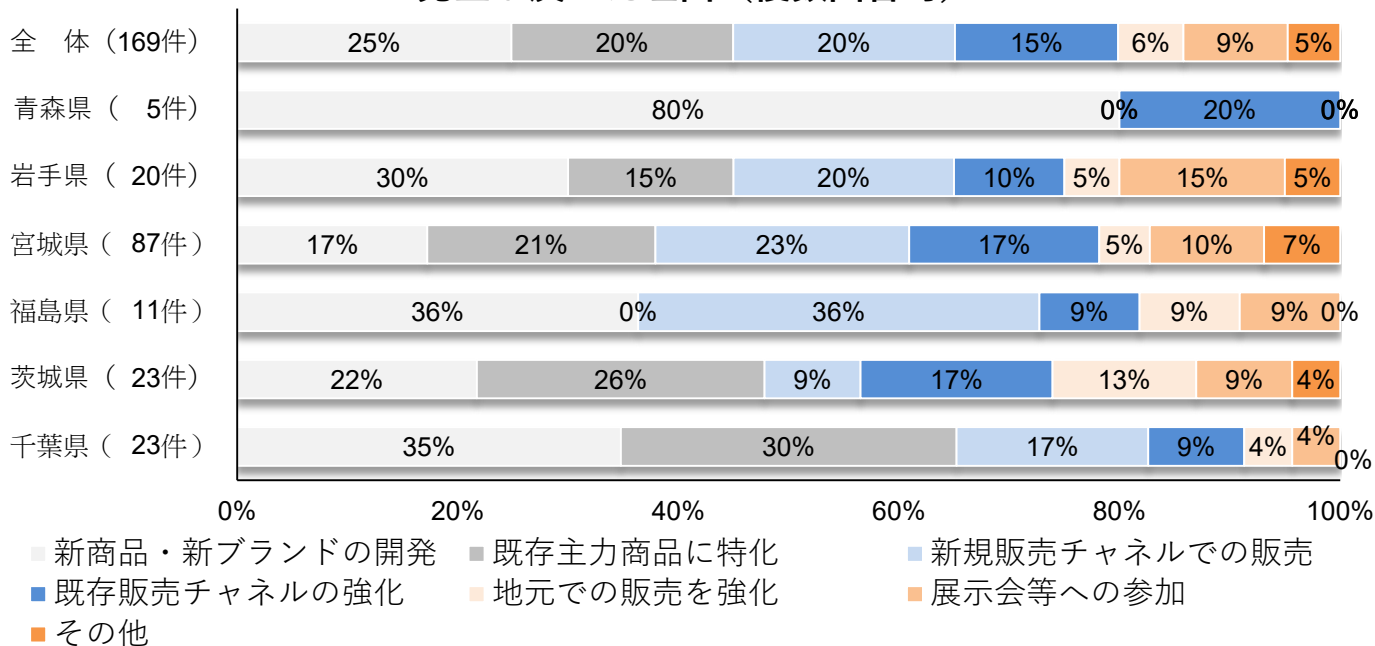
売上の回復状況



## 5. 売上が戻った理由

○ 2. で売上の回復が90%以上と回答した業者が、震災前と同水準まで売上が戻ることができた要因としては、6県全体で、「新商品・新ブランドの開発」が25%、「既存主力商品に特化」が20%、「新規販売チャネルでの販売」が20%となっている。

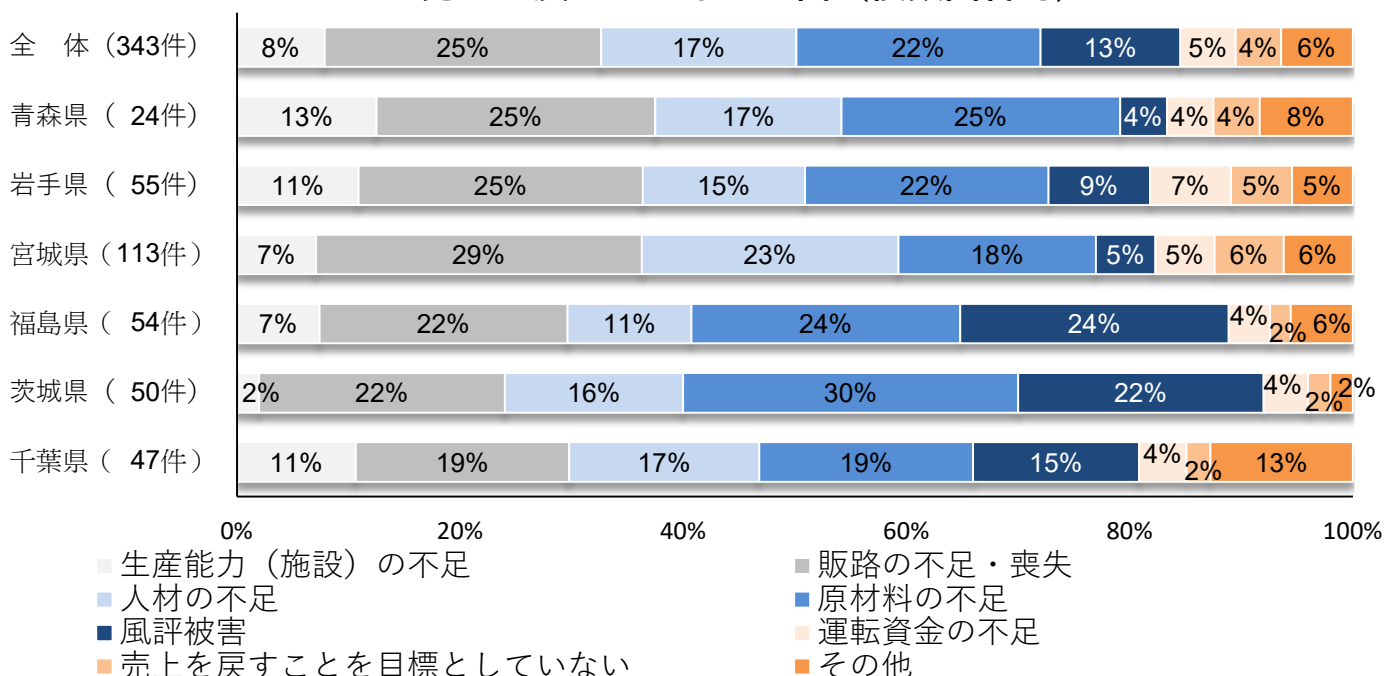
### 売上が戻った理由（複数回答可）



## 6. 売上が戻っていない理由

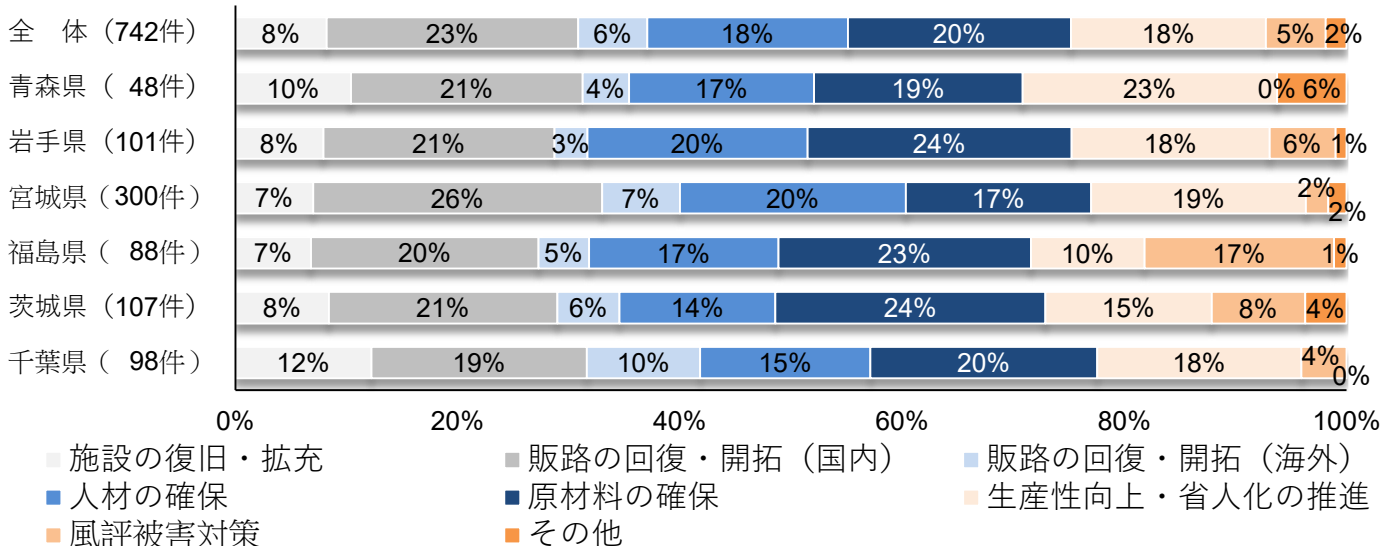
○ 2. で売上の回復が90%未満と答えた業者が、震災前と同水準まで売上が戻ることができない要因としては、6県全体で、「販路の不足・喪失」が25%、「原材料の不足」が22%、「人材の不足」が17%となっている。

### 売上が戻っていない理由（複数回答可）



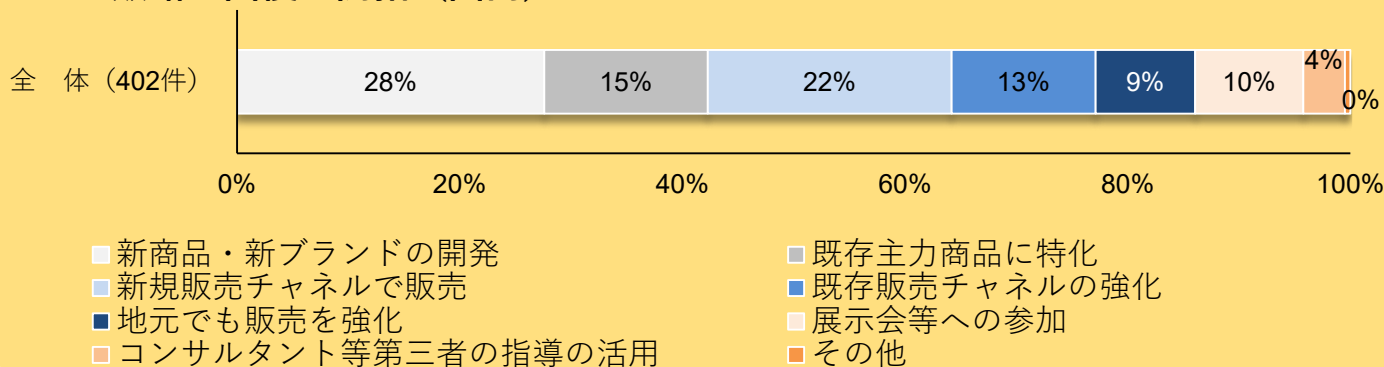
## 7. 今後売上を伸ばしていくために重要と考える取組

○ 今後売り上げを伸ばしていくために重要と考える取組は、6県全体で「販路の回復・開拓（国内）」が23%、「原材料の確保」が20%、「人材の確保」と「生産性向上・省人化の推進」がそれぞれ18%となっている。

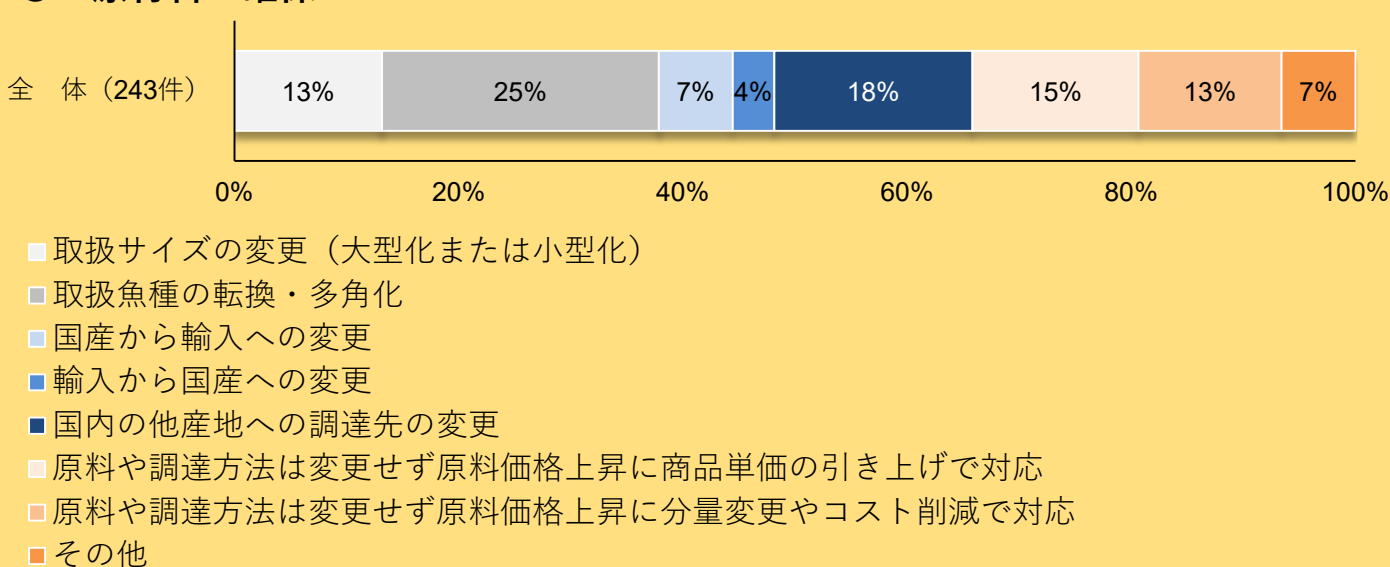


### 重要と考える取組の具体的な手法

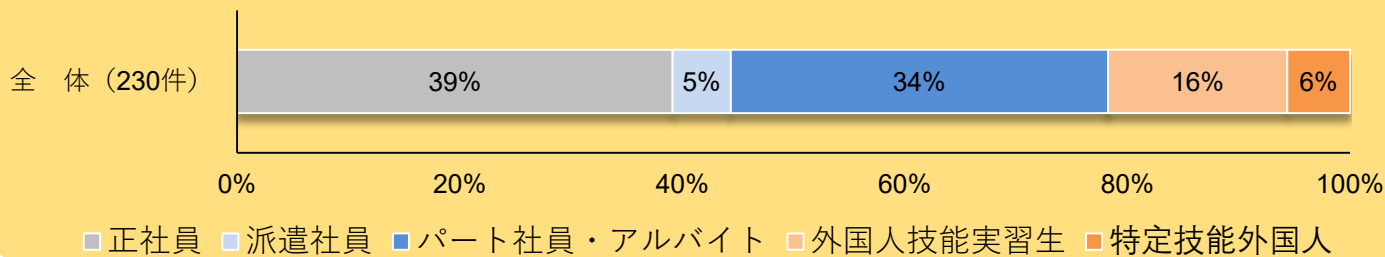
#### ○ 販路の回復・開拓（国内）



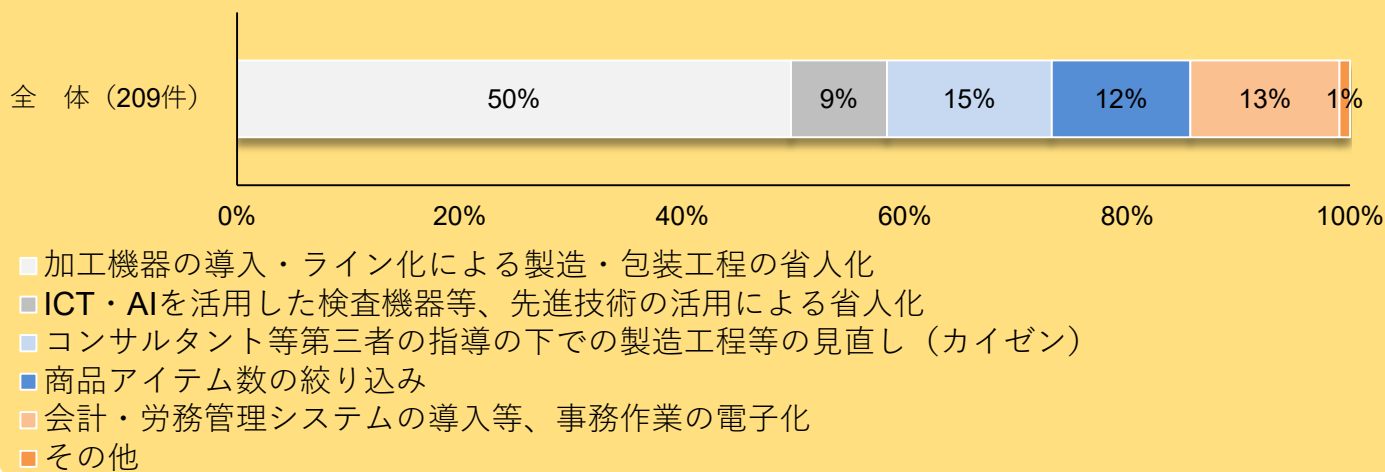
#### ○ 原材料の確保



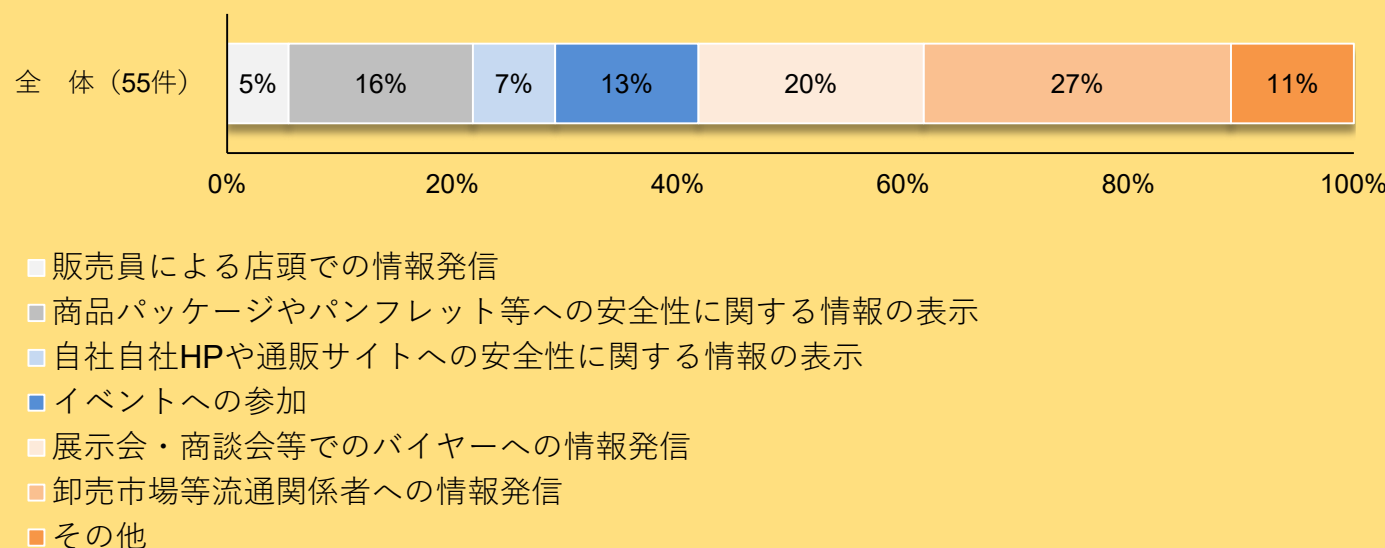
## ○ 人材の確保



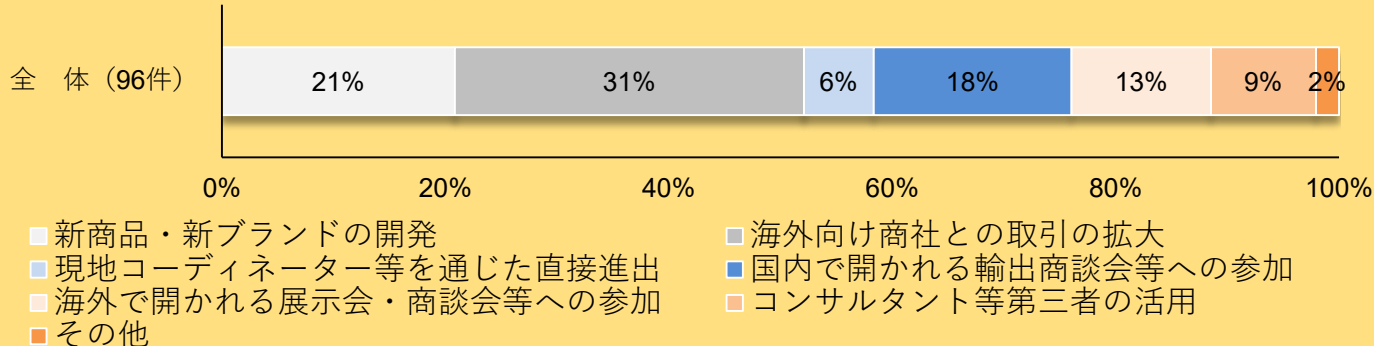
## ○ 生産性向上・省人化の推進



## ○ 風評被害対策



## ○ 販路の回復・開拓（海外）

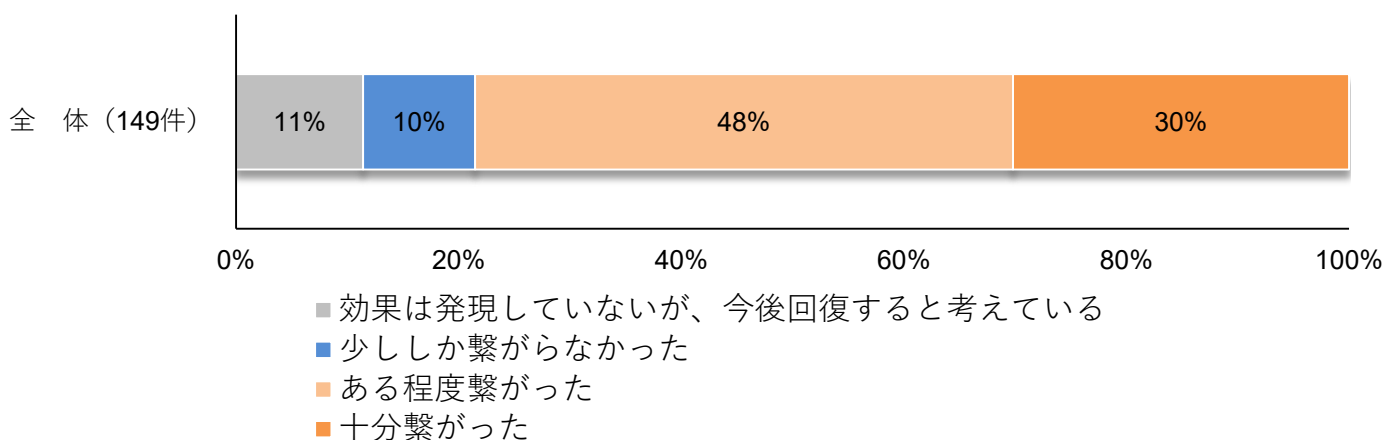


## 8. 復興水産加工業等販路回復促進事業（※）について

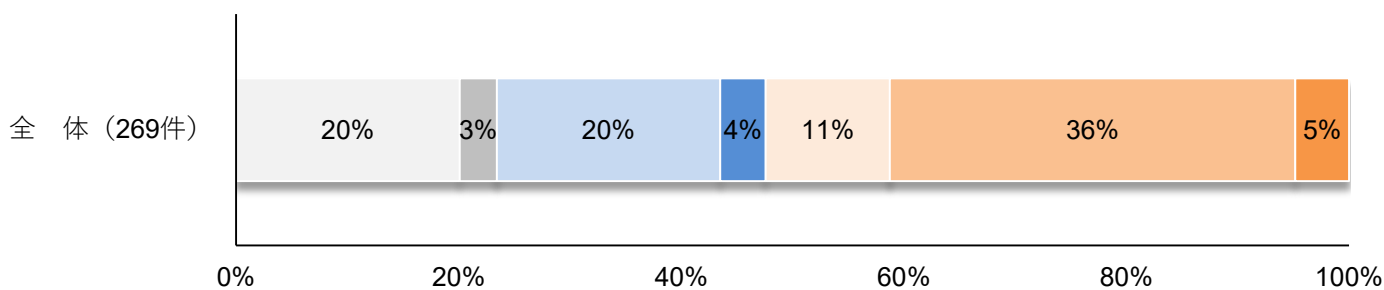
※：復興水産加工業等販路回復促進事業とは、被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備等を支援する補助事業。

- 「復興水産加工業等販路回復促進事業」を活用したことがあると回答した者は152者(全体の57%)であり、そのうち販路の回復につながったと答えた者は88%であった。
- 事業を活用した者に対して、「販路の開拓に繋がった」、「売上げが増加した」等の効果があった取組を質問したところ、「機器整備の助成」が36%、「アドバイザーの活用」が20%、「『東北復興水産加工品展示商談会』への参加」が20%であった。

### ○ 事業の効果



### ○ 効果があった取組（複数回答可）

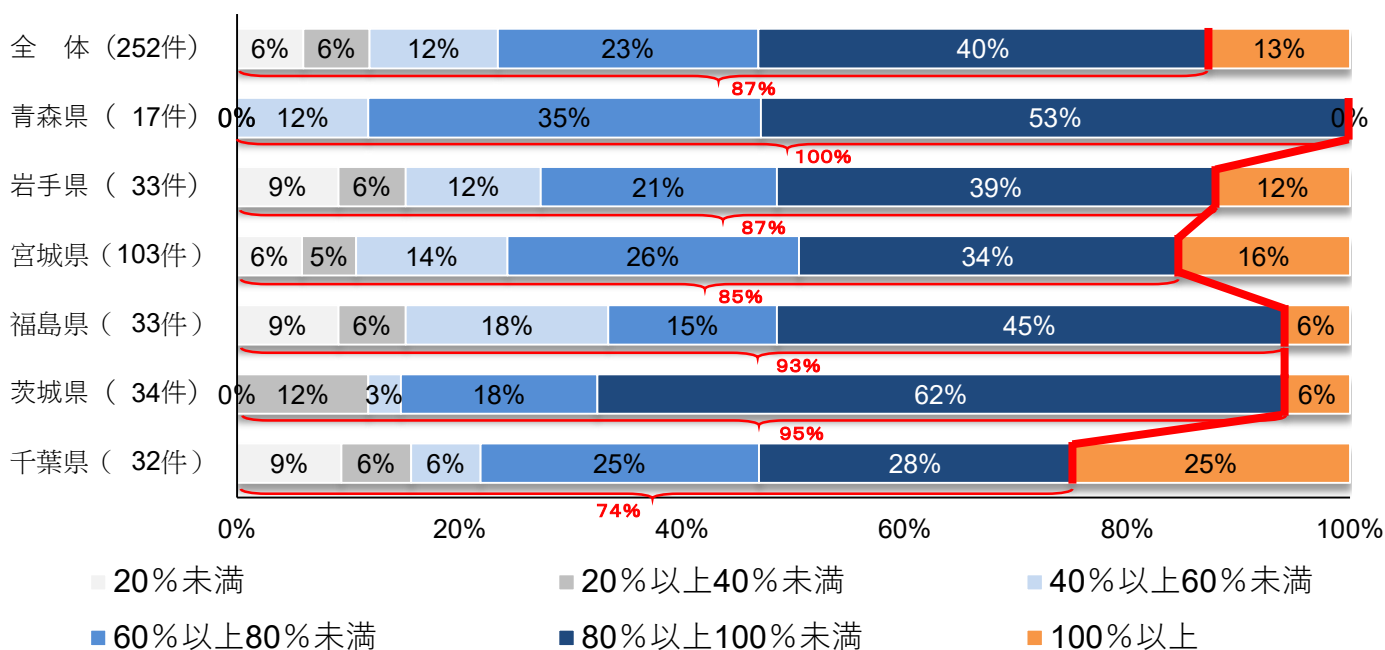


- 販路回復アドバイザーの活用
- セミナーへの参加
- 2019年まで開催の「東北復興水産加工品展示商談会」への参加
- 2020年開催のWEB商談会への参加
- 「消費地商談会」への参加
- 機器整備の助成
- 復興水産加工業販路回復センターのホームページを見て、コラムや事例集を参考にした

## 9. 新型コロナウイルス感染症による影響

- 新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して、6県全体で売上が下がったと回答した業者の割合は87%であった。
- 新型コロナウイルス感染症による具体的な影響は、「取引先との取引中止・減少」が37%、「商談機会の減少・喪失」が30%となっている。

### ○ 新型コロナウイルス感染症流行前と比較した売上



### ○ 具体的な影響（複数回答可）

